

京都府内高等学校における平成19年学校管理下の災害 (第1報：被災状況の概要)

木村みさか¹⁾ 山口貴子¹⁾ 榎本妙子¹⁾ 反町吉秀²⁾

1) 京都府立医科大学医学部看護学科

2) 大妻女子大学家政学部公共健康学研究室

Accidents that Occurred under School Supervision in Kyoto Prefectural High School in 2007 (Report 1: Outline of Circumstances of Accidents)

Misaka Kimura¹⁾, Takako Yamaguchi¹⁾, Taeko Masumoto¹⁾, Yoshihide Sorimachi²⁾

1) Kyoto Prefectural University of Medicine

2) Otsuma Women's University

要約

学校管理下で発生する災害(怪我)を予防するための基礎資料にすることを目的に、平成19年に発生した京都府内高等学校における学校管理下の災害2,745件について、個別の資料を収集し、先ず、第一報として、被災状況の概要について解析した。

その結果、被災は、男子は女子の1.6倍、低学年ほど高率で、約9割が運動・スポーツ時(約6割が体育クラブ、約2割が教科体育)に、校庭・体育館あるいは学外の体育施設において発生していた。負傷部位は半数が下肢で、傷病としては捻挫・打撲で約5割、骨折が2割強を占め、被災の程度(治療期間)は2週間以上1ヶ月未満が最も多かったが、中には3ヶ月以上のケースも見られた。被災の原因として、半数が不注意をあげていた。

以上、京都府内高等学校における学校管理下災害の被災状況(概要)は、全般的な傾向でみると全国調査の基本統計資料にほぼ一致していた。高等学校における学校管理下災害予防で最も重要なターゲットは、体育・スポーツ活動時、特に体育クラブへの対応であることを再認識する結果となった。

キーワード：学校管理下災害 高等学校 被災状況

Abstract

Data about each of the 2,745 accidents that occurred under school supervision in Kyoto prefectural high schools in 2007 were collected, and the circumstances of the accidents were analyzed as Report 1.

The frequency of accidents was 1.6 times higher in boys than in girls and was higher in lower grades. About 90% of the accidents occurred during exercise or sports (62.5% during extracurricular sports activities, 22.9% during gym classes, and 3.1% during sports events) at sports facilities. Concerning the sites of injuries, about half the injuries occurred in the lower limbs. Regarding the types of injuries, 59.6% were sprain or contusion, and 26.3% were fracture. The severity of injuries (time until cure) was most frequently 2 weeks or longer and less than 1 month but was 3 months or longer in some cases. The cause of about half the accidents was carelessness.

The circumstances (outline) of accidents under school supervision at Kyoto prefectural high schools were generally in agreement with those observed in the basic national statistics. The results reminded us that the most important target of intervention for the prevention of accidents under school supervision at high schools is gym classes and sports activities, particularly, extracurricular sports activities.

Key words: accidents occurred under school supervision, high school, outline of circumstances of accidents

I. はじめに

わが国には、学校管理下における児童生徒等の災害に対して、災害共済給付を行う制度がある。災害共済給付制度は、日本学校安全会の設立により昭和35年から始まり、現在は、独立行政法人日本スポーツ振興センターがその業務を行っている¹⁾。

災害共済給付制度¹⁾は、日本スポーツ振興センターと学校の設置者との契約により、学校管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に対して、災害共済給付（医療費、傷害見舞金または死亡見舞金の支給）を行うものであり、その運営経費は国、学校の設置者および保護者の三者で負担されている。災害共済給付契約の対象となる学校等の種類は、国立、公立、私立の別を問わず、義務教育諸学校（小学校、中学校、中等教育学校の前期過程、特別支援学校の小学部および中学部）、高等学校、高等専門学校、幼稚園、保育所となっている。また、学校管理下の範囲は、学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合、学校の教育計画に基づく課外・指導を受けている場合、休憩時間中に学校にある場合、その他校長の指示または承認に基づいて学校にある場合、通常の経路および方法により通学する場合、その他これらの場合に準ずる場合、として文部科学省令で定められている。¹⁾

本研究のデータを収集した平成19年度における災害共済給付制度の加入者は、総数が約1766万人であり、これは該当する総児童生徒等の約97%に該当する²⁾。すなわち、ほとんどの児童生徒等がこの災害給付制度に加入していると言える。日本スポーツ振興センターの報告による学校管理下の災害の総数は、年々増加していて、平成19年度では児童生徒等の負傷・疾病の災害共済給付の対象人数は約121万人である²⁾。学校等における災害（負傷・疾病）には、共済給付の対象とはならない（医療機関における治療の必要のない）軽微な怪我や、治療を要しても全治2週間未満というものも多いが、中には、治療に数ヶ月を要したり、障害が残ったり、あるいは死亡例という重症で深刻な状況もありうる。

児童生徒に対して、そのような学校管理下災害に被災させないことは、学校保健活動上の重要な課題である。学校における災害の予防には、地域や学校の実態に則した安全対策の整備や、児童生徒自身が安全教育を通じ、災害から身を守る能力を身につけることが重要と言われている³⁾。最も基本になるのは、災害の実態を正し

く把握し、発生原因や発生機序を明らかにすることである。災害共済給付金を受けた怪我については、学校安全会により昭和40年に「学校管理下の災害」の調査が開始され、2年に1度、抽出調査に基づく統計資料「学校管理下の災害—基本統計量—」が公表されてきた⁴⁾。そして、平成17年度には、災害共済給付オンライン請求システムが導入され、平成18年度給付分からは100%の調査となり⁵⁾、障害および死亡事例に関する統計資料は、「学校管理下の死亡・障害事例と事故防止の留意点」⁶⁻⁷⁾として公表されている。ただし、他の事例については、まだ十分な解析がなされているとは言いがたい。

一方、京都府においては、「京都府児童生徒の健康と体力の現状」（府教育委員会）を昭和46年より発刊しており、ここには、児童生徒の体格・体力の結果（学校体育）とともに、疾病・異常（学校保健）と事故災害（学校安全）についての統計資料が記載されている⁸⁻⁹⁾。このうち、4月から年3月までの年度比較が可能な資料は昭和53年度からである。我々は、過去30年間の資料から、被災（injury：怪我）件数や発生率（被災件数/生徒数）の検討を行ってきた¹⁰⁾。ただし、この京都府の「学校管理下事故災害」報告書では、項目数が限定されたり、個別の災害の発生状況や項目間の関連についての情報を得ることはできない。

このような背景の下、我々は、学校管理下で発生する災害（怪我）を予防するための基礎資料にすることを目的に、平成19年に発生した京都府内高等学校における学校管理下の災害について、個別の資料を収集し、その実態を整理するとともに、特に重症度の高い被災や高等学校で最も報告の多い体育・スポーツ活動時の被災に着目して、発生状況の解析を試みた。先ず、第一報として、被災状況の概要について述べ、第二報として、体育・スポーツ活動時の被災および重症度の高い被災について述べる。

II. 方法

1. 対象

本研究では、学校管理下の災害給付を受ける際に提出された「事故報告書」を資料とした。学校管理下の災害は、各学校から独立行政法人日本スポーツ振興センターと設置者（京都府：担当部局は京都府教育委員会）に報告されている。資料収集の手続きとして、我々は、先ず、京都府教育委員会に対して、研究計画全般について

の説明と資料提供の申請を行った。「事故報告書」の記載事項は、京都府教育委員会で検討された後、最終的には、京都府における個人情報保護規定等から、個人や学校名が特定できない形で提供を受けた。

その結果、本研究では、京都府立高等学校（47校）から提出された平成19年1月から12月までの交通事故以外の2,918件の「事故報告」のうち、定時制における災害および個人情報保護規定により資料の提供が不可能なものを除く2,749件（94.2%）を分析対象とした。なお、平成19年度の学校基本調査（5月1日現在）に基づく京都府公立学校（高等学校）在籍数は全日制34,617名、定時制1,428名である。

「事故報告書」記載項目は、(1)区分(一般・交通および学校管理内・学校管理外・登下校時)、(2)氏名、(3)学年、(4)性別、(5)年齢、(6)災害発生の場合、(7)対象物、(8)期日(月、日、曜日、時刻)、(9)災害発生状況、(10)災害原因、(11)災害発生の場所、(12)主な負傷部位、(13)傷病名、(14)災害程度、(15)備考となっている。記載内容には不備や空欄のあるケースもあったが、他の記載欄で読み取りや推測可能な場合も多かった。一般的には、この「事故報告書」への記載は養護教諭が行っている。

2. 調査項目

本研究では、交通事故を除く事故災害を対象とし、(1) 学年、(2) 性別、(3) 被災の場合、(4) 期日、(5) 原因、(6) 被災場所、(7) 主な負傷部位、(8) 傷病名、(9) 被災程度、(10) 教科体育の内容、(11) 教科体育の状況、(12) クラブの内容、(13) クラブの状況を調査項目とした。第一報では、(1)～(9)までの情報を用いて、被災の概要を整理した。なお、この(1)～(9)は「事故報告書」の対応する記載項目から読み取った。「対象物」（記入例として、走り高跳び、ふろ場、単車運転中があがっていた）については、記載内容にばらつきが大きく、他項目からの読み取りや推測も困難であったため、「対象物」の情報は使用しなかった。また、「災害発生状況」および「備考」欄は自由記載であり、ここに記載されている情報は、(10)～(13)の情報整理、あるいは他の項目の記載内容不備や空欄の読み取りや推察に利用した。

3. 集計・分析方法

データの集計・解析にはPASW statistics 18を用い、第一報平成19年被災状況の概要として、それぞれの調査

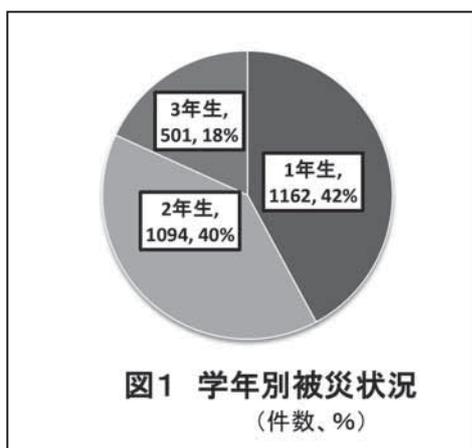
目ごとに、カテゴリ別被災数（件数）と全被災数に占める割合（%）を算出した。

III. 結果

平成19年京都府内高等学校における学校管理下災害の被災状況

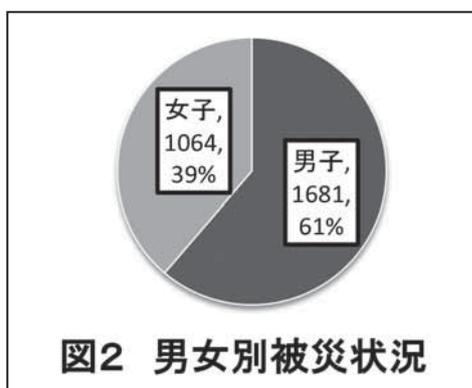
表1には、災害発生の概要について、場合、月、曜日、場所、傷病名、傷病の程度などの調査項目ごとに、カテゴリ別被災数（件数）を、学年別・男女別に示した。また、図1から図15には、それぞれの調査項目ごとに、各カテゴリへの被災状況を全被災数に占める割合（%）で表示した（図1と図2には件数も表示）。

1) 学年



1年生（1162件：42.0%）が最も多く、次が2年生（1094件：39.9%）で、3年生（501件：18.3%）が最も少なかった。

2) 性別



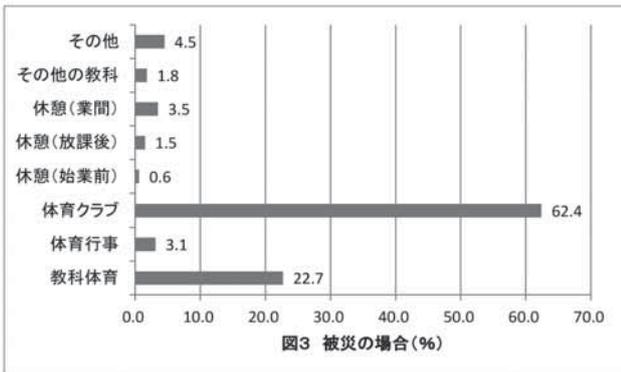
男性の被災件数（1681件：61.2%）は女性（1064件：38.8%）の約1.6倍であった。

表1 京都府内高等学校学校管理下における災害発生状況（件数）

	合計			1学年			2学年			3学年			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
	2745	1681	1064	1162	706	455	1094	664	428	501	313	184	
災害発生 の場合	教科体育	623	344	279	213	114	99	248	139	109	162	91	71
	体育行事	85	45	40	37	22	15	22	9	13	26	14	12
	体育クラブ	1713	1117	596	787	512	275	702	445	257	224	160	64
	休憩（始業前）	16	5	11	9	4	5	3	1	2	4	0	4
	休憩（放課後）	40	21	19	18	8	10	9	5	4	13	8	5
	休憩（業間）	96	66	30	29	15	14	34	25	9	33	26	7
	その他の教科	49	29	20	16	10	6	21	13	8	12	6	6
	その他	123	54	69	50	20	30	53	27	26	20	7	13
災害発生 月	1月	233	146	87	104	59	45	106	72	34	23	15	8
	2月	164	89	75	78	39	39	79	44	35	7	6	1
	3月	95	60	35	45	29	16	45	28	17	5	3	2
	4月	279	169	110	73	45	28	107	63	44	99	61	38
	5月	242	139	103	89	55	34	87	44	43	66	40	26
	6月	345	208	137	127	70	57	130	84	46	88	54	34
	7月	195	123	72	99	64	35	66	36	30	30	23	7
	8月	247	170	77	121	85	36	104	69	35	22	16	6
	9月	298	174	124	126	75	51	109	61	48	63	38	25
	10月	249	152	97	112	68	44	105	64	41	32	20	12
	11月	273	172	101	117	71	46	110	72	38	46	29	17
	12月	129	81	48	69	46	23	44	27	17	16	8	8
災害発生 の曜日	日曜日	297	210	87	114	74	40	121	87	34	62	49	13
	月曜日	373	209	164	164	96	68	145	77	68	64	36	28
	火曜日	437	269	168	178	111	67	177	103	74	82	55	27
	水曜日	416	246	170	182	103	79	162	97	65	72	46	26
	木曜日	467	282	185	183	117	66	193	114	79	91	51	40
	金曜日	429	258	171	181	106	75	163	105	58	85	47	38
	土曜日	325	207	118	156	98	58	129	81	48	40	28	12
災害発生 の場所	校舎内 教室	57	33	24	21	11	10	20	15	5	16	7	9
	校舎内 廊下階段	91	50	41	39	18	21	31	17	14	21	15	6
	校舎内 体育館	853	399	454	384	184	200	333	155	178	136	60	76
	校舎内 その他	178	118	60	77	56	21	77	48	29	24	14	10
	校舎外 校庭	960	711	249	408	304	104	368	272	96	184	135	49
	校舎外 その他	153	65	88	68	26	42	56	24	32	29	15	14
	学校外 道路	37	22	15	13	10	3	18	8	10	6	4	2
	学校外 体育施設	314	215	99	107	71	36	412	93	49	65	51	14
学校外 その他	62	40	22	26	17	9	32	20	12	4	3	1	
傷病名	骨折	528	367	161	240	164	76	191	138	53	97	65	32
	脱臼	71	48	23	23	15	8	35	21	14	13	12	1
	捻挫	657	347	310	307	164	143	247	127	120	103	56	47
	打撲	449	315	134	180	129	51	169	124	45	100	62	38
	挫傷擦過傷	137	97	40	54	37	17	54	41	13	29	19	10
	切傷裂傷	137	104	33	49	38	11	57	42	15	31	24	7
	歯折	24	16	8	11	7	4	10	8	2	3	1	2
	その他	2	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0
傷病の程 度	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3か月以上	38	15	23	17	7	10	14	4	10	7	4	3
	2か月以上	51	37	14	14	10	4	28	21	7	9	6	3
	1か月以上	155	94	61	63	31	32	67	44	23	25	19	6
	2週間以上	1576	950	626	680	417	263	628	370	258	268	163	105
	2週間未満	915	580	335	379	238	141	348	221	127	188	121	67

3) 被災の場合

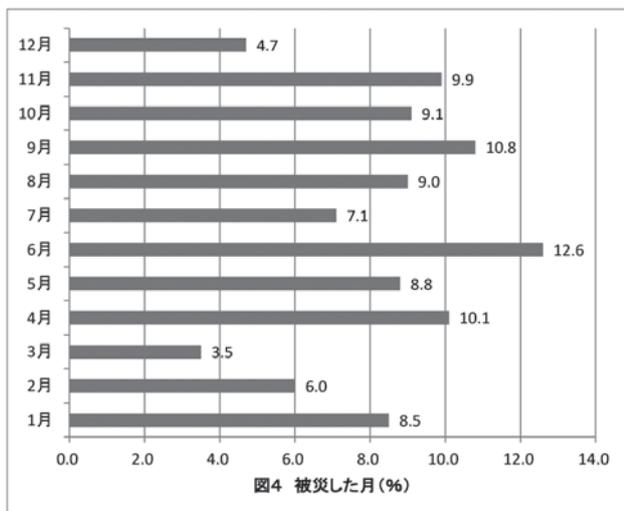
体育クラブ時（1713件：62.4%）が最も多く、次に教科体育（623件：22.7%）、更に休憩（業間）（96件：3.5%）、体育行事（85件：3.1%）、休憩（放課後）（40件：1.5%）、その他の教科（49件：1.8%）、休憩（始業前）（16件：0.6%）と続いた。なお、体育クラブ、教科体育、体育行事など、体育・スポーツ活動時の被災が全体の約9割に達していた。



4) 期日

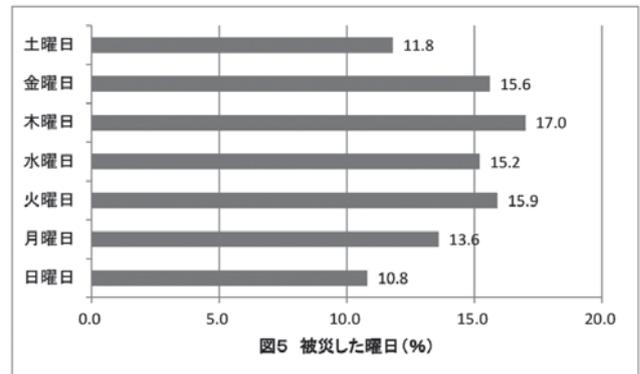
① 被災した月

6月（345件：12.6%）の被災が最も多く、次に9月（298件：10.8%）、4月（279件：10.1%）と続き、2月（164件：6.0%）、12月（129件：4.7%）、3月（95件：3.5%）は少なかった。



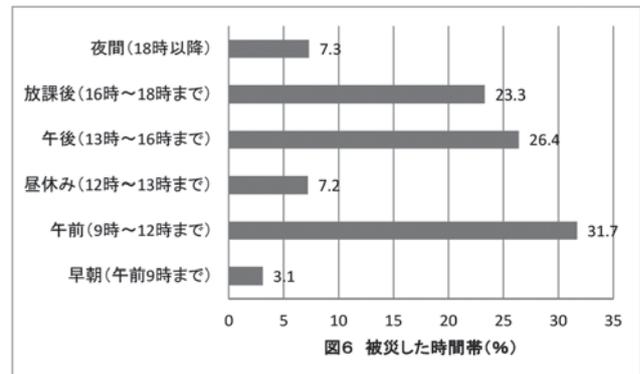
②被災した曜日

木曜（467件：17.0%）が最も多く、週末の土曜（325件：11.8%）や日曜（297件：10.8%）の被災は少なかった。



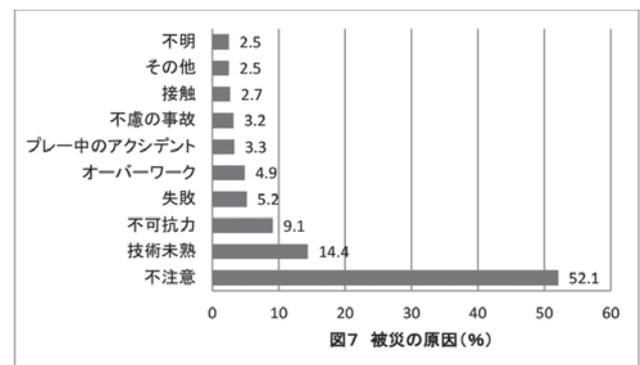
③ 時刻

午前（9時から12時、877件：31.7%）と放課後（16時以降、844件：30.6%）が多く、次が午後（12時から16時、730件：26.4%）であった。



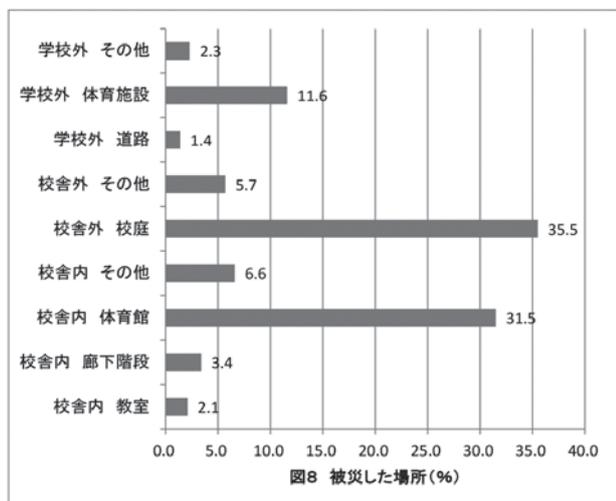
5) 被災の原因

不注意（1432件：52.1%）が最も多く、続いて技術未熟（396件：14.4%）、不可抗力（341件：12.4%）、失敗（144件：5.2%）、オーバーワーク（137件：5.0%）、プレー中のアクシデント（92件：3.3%）の順であった。



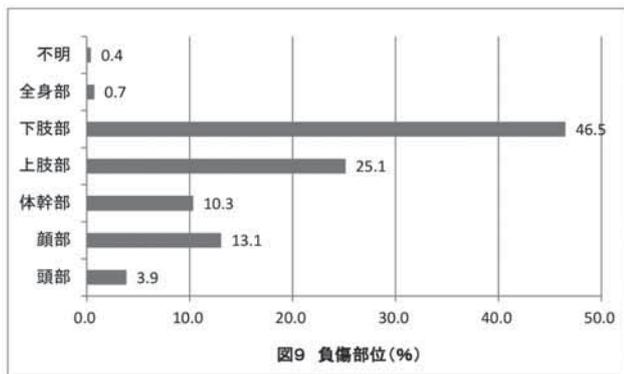
5) 被災場所

校庭（960件：35.5%）と体育館（853件：31.5%）が多く、次が学校外の体育施設（314件：11.6%）であった。これをまとめると、学内（校舎内：1179件：43.6%、校舎外：1113件：41.2%）が約85%、他が学校外（413件：15.3%）となる。



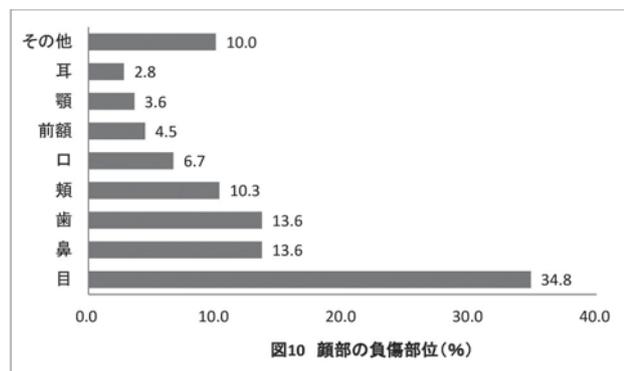
6) 負傷部位（全般）

下肢部（1278件：46.5%）が最も多く、次に上肢部（691件：25.1%）、眼部（13.1%）と続き、頭部（106件：3.9%）は少なかった。



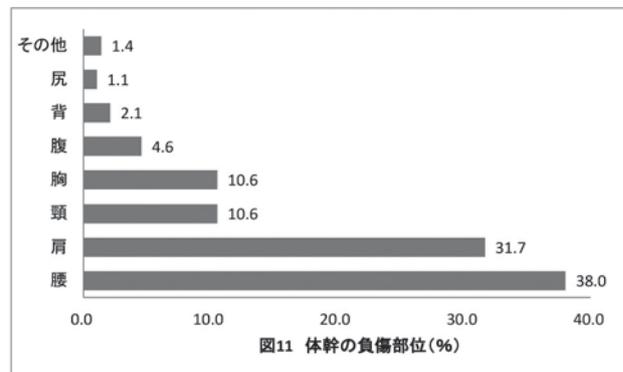
① 顔部の負傷部位

眼部では目（125件：34.8%）が最も多く、次いで鼻と歯（いずれも49件：13.6%）であった。



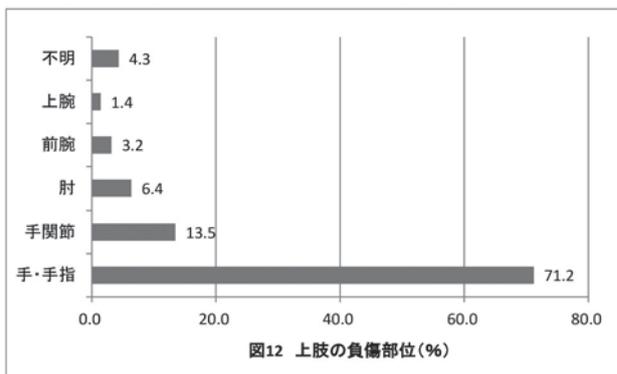
② 体幹部の負傷部位

体幹部では、腰（108件：38.0%）が最も多く、次いで肩（90件：31.7%）であった。



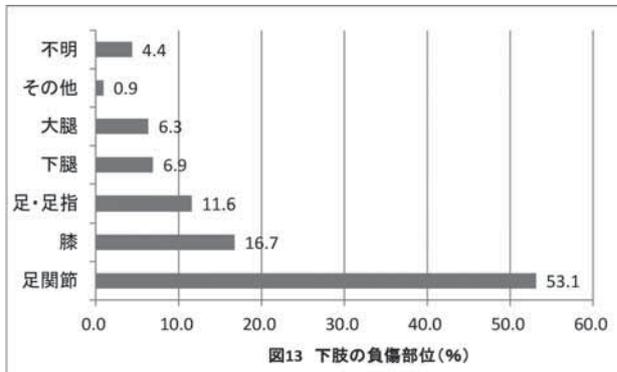
③ 上肢部の負傷部位

上肢部では、手・手指（492件：71.2%）が最も多く、次は手関節（93件：13.5%）であった。



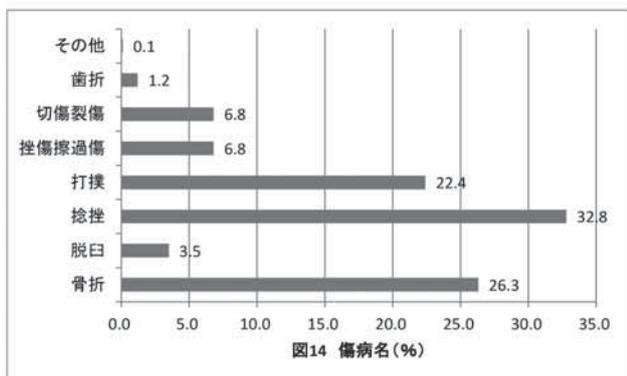
④ 下肢部の負傷部位

下肢部においては、足関節（679件：53.1%）が最も多く、次に膝（214件：16.7%）、足・足指（148件：11.6%）と続いた。



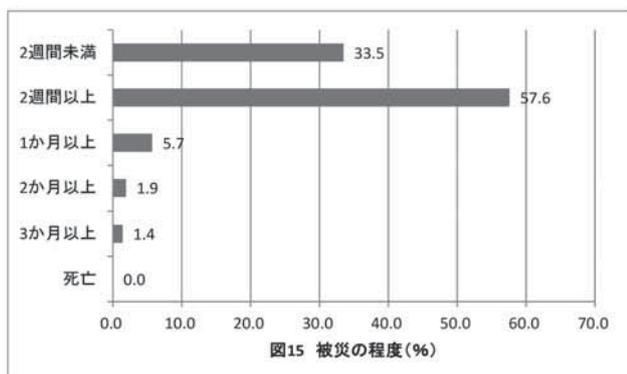
8) 傷病名

捻挫32.8%が最も多く、次に骨折26.3%、打撲22.4%、挫傷擦過傷6.8%、切傷裂傷6.8%と続いた。



9) 被災程度

2週間以上（1578件：57.4%）が最も多く、続いて2週間未満（33.5%）、1ヶ月以上（～2週間未満）（1.9%）、2ヶ月以上（～3ヶ月未満）（1.9%）、3ヶ月以上（38件：1.4%）の順であった。



IV. 考察

本調査を実施した平成19年度における日本スポーツ振興センターが報告する高等学校における学校管理下の災害の発生件数（被災件数）は、236,767件にのぼる²⁾。この被災件数を被保険者数で除して求めた発生率（被災率）は6.64%となり²⁾、日本スポーツ振興センターが業務を担うようになった平成14年度以降においても毎年増加傾向を示す。一方、京都府の高等学校における平成19年学校管理下災害の被災件数は2,918件であり⁹⁾、これは京都府が学校設置者となる公立の高等学校の在籍者数36,045名に対する8.09%に該当する。この数値は、全国値より高めである²⁾⁵⁾。

京都府における学校管理下の災害発生の経年変化については、幼稚園、小学校、中学校、高等学校で発生した

学校管理下の災害（災害共済給付の対象全て）について、毎年、統計資料が発刊されている。過去30年間の資料を検討した木村らの報告でも、幼稚園を除く各校種（小学校、中学校、高等学校）における災害の発生率は年々増加傾向を示す¹⁰⁾。

一方、学校管理下事故災害の全国統計は、2年ごとに「学校管理下の災害—基本統計量—」として発行されている。平成17年度からは災害給付オンライン請求システム導入により、蓄積されたデータが100%使用されている⁵⁾。しかし、平成16年までの報告は、災害給付が行われた「けが（負傷）」・「病気（疾病）」についての手作業による抽出データの結果で、負傷については、小・中学校の場合は4%、高等学校で10%の抽出調査となっている。平成17年前後の報告値から、学年、性別、被災の場合、被災場所、傷病名等、調査項目別に分布状況（発生率）を見ると、抽出調査と全数調査における差は殆ど認められない。特に公立学校においては、9割以上の児童生徒が調査母数に含まれることより、抽出調査であっても高い信頼性が維持されていると考える。

今回の平成19年の京都府統計資料における学年、性別、被災の場合、被災場所、傷病名等、調査項目別に付与した各カテゴリへの分布状況（割合）を、日本スポーツ振興センターが公表している全国資料（基本統計：負傷・疾病の概況、平成19年度報告書は公表されていないので、平成18年度中に医療費を給付した負傷・疾病に関する基本統計⁵⁾）と比較してみた。全国調査と本調査の被災率を見ると、全般的な傾向としては、学年別では1、2年生に比べ3年生が少なく、性別では男子が女子より多く、被災場所では体育館・屋内運動場と運動場・校庭が多いことなど、ほぼ一致する項目が多い。そのため、本調査結果は、現在の高等学校における学校管理下災害の被災状況を表すものと考えられる。

本研究の目的は、平成19年の学校管理下の災害の実態を把握するとともに、「事故報告書」に記載されている個別資料に基づいて、このような被災（injury）を予防するための基礎資料を得ることである。

全国調査⁵⁾では、学校管理下における体育的活動を、教科体育、体育的クラブ、体育的行事、課外指導における部活動とし、83.8%が体育的活動で被災している。今回の調査においても、高等学校の学校管理下の被災件数の62.5%が体育クラブであり、22.9%が教科体育、体育行事の3.1%を加えると全体の約9割（88.5%）が体育・スポーツ活動時の被災であった。学校管理下の災害予防

のためにはここへの対応が重要かつ早急な課題と考える。この体育・スポーツ活動時における被災の詳細については、第二報にて報告する。

前述したように、全般的な傾向としては全国調査と本調査の被災率はほぼ一致するが、数値として詳細に見ると多少の差が見られる項目もある。例えば学年別の被災率は、全国調査⁵⁾では1年生37.7%、2年生38.3%、3年生23.6%であるのに対し、本調査では1年生42.0%、2年生39.8%、3年生18.2%であった。一般的には被災率は、対象がどの程度、被災を起こす場面に遭遇するか（暴露されるか）によって影響を受ける。3年生で被災率が少なくなるのは、進学や就職活動のために、クラブ活動を引退、あるいは第一線を退き、被災を起こすような場面に遭遇する機会が減るからであろう。一方、本調査で1年生に被災が多い点については、身体的な発育面の問題やクラブ活動におけるスポーツ技術の習熟の未熟さも考えられる。ただし、通常は、2年生は1年生よりレギュラーになる者も多く、練習や試合で激しいプレーをする機会も増える。2年生の被災率が1年生より少ない、あるいは同等であることは、一つはトレーニングの成果と考えられる。被災の時期として4月、6月、9月が多いことについては、その時期に学校行事やスポーツの大会の機会が多くなるためと推測される。また、体育・スポーツ活動時の被災が全被災の約9割を占めることから、災害の発生場所については、当然ながら約8割は運動施設（校庭と体育館：67%、学校外の体育施設：11.6%）であった。

負傷種（傷病名）別の被災率を見ると、骨折（本調査26.3%）は全国調査⁵⁾（26.9%）と同程度であったが、捻挫（本調査32.8%）は全国調査⁵⁾（26.9%）を上回り、その分打撲（本調査26.3%）が全国調査⁵⁾（33.2%）より少なかった。被災部位においても全国調査と一致する結果が得られた。部位としては、下肢部が約半数、25%が上肢部、次が顔部、体幹部、頭部であり、下肢では足関節、上肢では手・手指が多かった。被災の程度（治療に要した期間）については、最近の全国統計値はないが、2週間以上が最も高率（57.4%）で、次が2週間未満（33.2%）であった。京都府の過去30年間にわたる統計値¹⁰⁾を見ると、昭和53年度では2週間未満が65.0%、2週間以上18.3%であったが、その後、2週間未満が減って2週間以上の増加する傾向が続き、平成5年度には両者が同程度（36%）となり、以後逆転して現在に至る課程が認められる。一方、この30年間の京都府統計

値によると、比較的治療期間の長いケースは、以前（昭和53年度：1ヶ月以上12.5%、2ヶ月以上3.3%、3ヶ月以上0.9%）に比べ、近年（平成17年度：それぞれ15.8%、4.1%、2.8%）、わずかであるが増加傾向にある。これは、年々、被災の程度が重症化していることを示す。本調査（平成19年：1ヶ月以上5.6%、2ヶ月以上1.9%、3ヶ月以上1.4%）のこれら数値が平成17年度の京都府統計値¹¹⁾に比べ低いのは、個人情報保護規定等により資料の提供の不可能なケース169件（5.8%）が本調査から除かれていることと関連しているのかもしれない。この除外例に比較的重症度の高いケースが含まれているとするならば、それは今後の課題である。

本調査では、過去30年間の京都府統計資料にはない被災の原因について整理することができた。その結果、全被災の52.1%が不注意であったが、言い換えれば、何らかの注意を促すことで、少なくとも半数の被災は予防可能と考えられる。

V. まとめ

以上、京都府内高等学校における学校管理下災害の被災状況（概要）は、全般的な傾向でみると全国調査の基本統計資料にほぼ一致していた。高等学校における学校管理下災害予防で最も重要なターゲットは、体育・スポーツ活動時、特に体育クラブへの対応であることを再認識する結果となった。

VI. 謝辞

本論文の作成にあたり、ご協力頂いた関係機関の方々
に厚くお礼申し上げます。

参考・引用文献

- 1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. 平成23年度学校安全・災害共済給付ガイド, 2011; 1-23.
- 2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. 学校の管理下の災害22－基本統計－傷・疾病の概況), 2010; 98-99.
- 3) 石樽清司. 学校管理下の傷害発生と学校環境要因. 日本衛生学雑誌, 1996; 50: 1067-1076.
- 4) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. 災害共済給付の沿革, <http://naash.go.jp/anken/saigai/enkaku/tabid/82/Default.aspx>, 2012. 02. 15
- 5) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. 学校の管理下の災害21－基本統計－（負傷・疾病の概況）, 2008; pp3.
- 6) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. 学校管理下の死亡・障害事例と事故防止の留意点, 特集：学校保健安全, 2010; 1-184.
- 7) 独立行政法人日本スポーツ振興センター. 学校管理下の死亡・障害事例と事故防止の留意点, 特集：熱中症, 2010; 1-182.
- 8) 京都府教育委員会. 昭和46年度京都府児童生徒の健康と体力の現状. 1972.
- 9) 京都府教育委員会. 平成22年度京都府児童生徒の健康と体力の現状. 2011.
- 10) 木村みさか、榎本妙子、反町吉秀. 京都府内の高等学校における学校管理下の災害の過去30年間（昭和53年～平成18年）の経年変化. 第2回日本セーフティプロモーション学会学術大会抄録, 2008; p48.
- 11) 京都府教育委員会. 平成17年度京都府児童生徒の健康と体力の現状. 2006.